

策の策定に着手。加えて、類似事象の緊急点検を実施し、早急な是正措置を講じるなど、組織全体のセキュリティ対策を迅速に推進した。その一環として、2024年7月には、NTT西日本グループ全体の情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ対策のトータルマネジメント、セキュリティ戦略の企画・策定、セキュリティ人材の育成・配置等を担う専門中核組織「セキュリティ&トラスト部」を設置した。

同部は、NTT西日本グループのセキュリティ専門人材を結集し、グループ各社の現場組織に対する統制・支援を一元的に実施できる体制を構築した。さらに、継続的なセキュリティ人材の育成を通じ、グループ全体のセキュリティガバナンス強化やセキュリティビジネスの拡大にも取り組む方針を打ち出した。

同事案について、NTTでは情報セキュリティマネジメントが不十分だったことを原因としている。これを受けて、2027年度までに300億円程度を投資し、情報セキュリティの技術的対策の実施のほか、経営全般に関する網羅的な対策（人材育成や配置、受託契約時のリスク判断、内部検査の強化等）を講じる予定である。

### 7-3. リスクマネジメント

NTTグループは、事業を取り巻く環境及びそれに対応した事業戦略・業務運営に係るリスク、政府規制等の観点から総合的に評価し、体系的なリスクマネジメントを推進している。対象は経営戦略、事業環境、情報・広報など多岐にわたる。具体的な運用としては、リスクマネジメントの基本事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、代表取締役副社長が委員長を務めるビジネスリスクマネジメント推進委員会及びグループ委員会の監督の下、PDCAサイクルを構築・運用する。また、グループ共通のマニュアルを整備・配布し、リスク発生に備えた事前対処策、リスクが顕在化した場合におけるグループ連携方法や対応方針、情報連絡フロー等を定め、初動を明確化して迅速な対応を図っている。各組織の長は所掌業務に係るリスクについて、管理方針に従い、当該リスクが全社横断的に管理されるための必要な対応をとるとともに、当該リスクの回避・軽減策を講じることとしている。

想定するリスクについては、社会環境の変化などを踏まえて、随時見直しを行っている。近年顕在化したリスクとしては、地政学リスクが挙げられる。テロ、武力行為、地域紛争等は、社員の安全や建物・設備の毀損、経済安全保障上の制約を通じて現地ビジネス、サプライチェーン、資金調達等に影響を及ぼし、サービスの安定提供や事業継続を困難にする可能性がある。場合によっては影響がグローバルに及びこともある。これに対し、国内外の情報管理強化、安否確認訓練、重要設備のセキュリティ確保と伝送ルートの冗長化、長期停電を想定した非常用電源の強化等を進め

ている。さらに、サプライヤーに事業継続計画の策定を要請し、国際情勢に起因する原材料高騰、物流混乱、部材調達難等による影響の最小化に向けて連携を強化している。こうした施策により、NTTグループは事業継続に不可欠なシステム・ネットワークの安全で安定した運用の確保に努めている。